

中国の人口変化と 年金問題



ファーイースト・パートナーズ株式会社
代表取締役

朱 偉徳 Weide Zhu

1 高齢化を迎えた中国社会

皆様もご存じのとおり、中国では一人っ子政策が続いています。当然のことながら、今後、急速に人口の高齢化が進むこととなります。

まず、中国の人口見通しについて、2011年に発表された国連の「World Population Prospects: The 2010 Revision」に基づいてみていきましょう。なお、この人口推計値のデータは、高位、中位、低位の3段階の出生率に基づいてそれぞれ出されていますが、本稿では、中位推計に基づいた数値をご紹介します。

中国の人口は、現在その伸び率が緩やかになっており、2025年に約14億人のピークに達した後、ゆっくりと減少期に入るとみられています（図表1）。

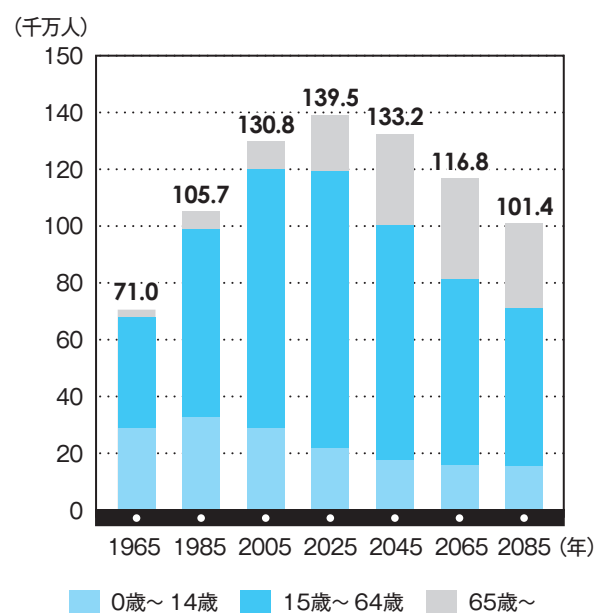
また、国民所得の増加や医療制度の充実等を背景に平均寿命は伸びつつあり、2010年の中国人の平均寿命は73.3歳（男性・女性合計、世界銀行2012年発表）となっています。

勤労者としても消費者としても、国の経済を支えるのは生産年齢人口（15歳～64歳人口）です。

その年齢層は、数においても総人口に占める割合

においても、2015年頃をピークに減少に転じると推計されています（次ページ図表2）。ちょうど1979年から始まった一人っ子政策の第一世代が30歳代

図表1 中国の人口推移（年齢3区分）



（注）2025年以降は推計値（中位）

（出典）国連

「World Population Prospects: The 2010 Revision」

後半に入る頃です。

同時に、こどもの数も減っていますから、高齢人口(65歳以上)の割合がその後一気に増えることになります。

中国は国連の定義する高齢化社会(65歳以上の高齢者の比率が7%以上)を2000年頃に既に迎えており、2025年頃には高齢社会(同14%以上)を迎えるとみられます。

また、2012年8月の中国国家統計局の発表によると、住居費や教育費の上昇により、都市部を中心にこどもを持たない共働き夫婦、いわゆる「DINKS(Double Income No Kids)」が増えており、このことも若年人口を急速に減少に向かわせる要因となっています。

経済発展に伴う都市化の波が、人口構造に大きな変化を与えているのです。

挙げられるでしょう。

中国の社会保険システムは、その対象となる人の属性(①企業従業員、②①以外の都市住民、③①以外の農村住民)によって異なります。ここでは、企業従業員対象のものを例にみていきましょう。

企業従業員に対する社会保険は、**養老保険(定年退職者への年金支給)**、**医療保険(労災・出産以外の医療費負担)**、**労災保険(労災にかかわる医療費・補償金負担)**、**出産保険(出産にかかわる医療費、産休手当等の支給)**、**失業保険(失業期間中の生活費・医療費の支給)**の五つがあり、これをまとめて**五険**と呼んでいます。これに企業が任意加入する**住宅公債金(住宅積立金)**の一金を加えたものが、企業負担が生じる社会保険ということになります(図表3)。

2 中国の社会保険システム

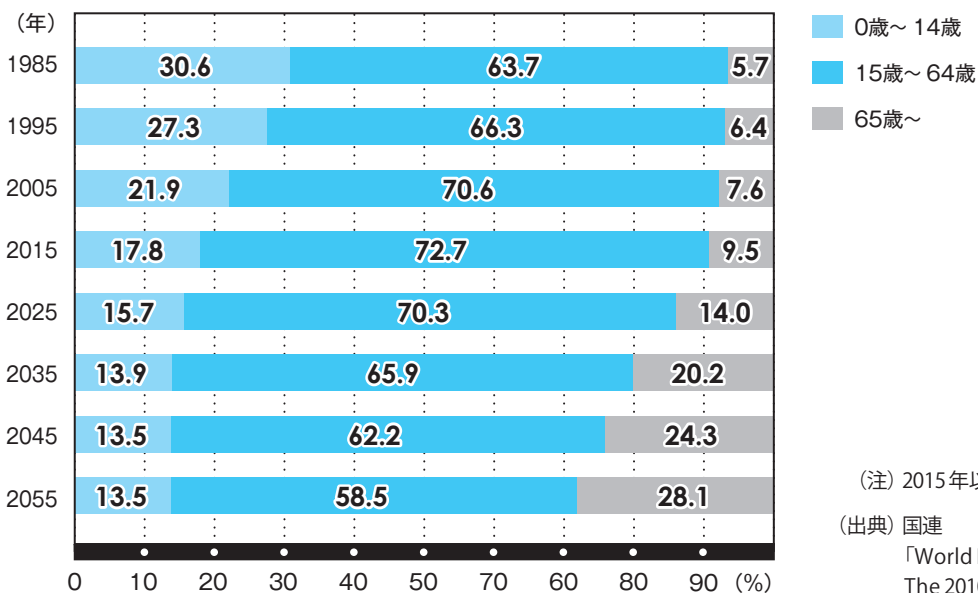
人口の変化は、社会システムの在り方に大きな変容を迫ります。その一つとして、社会保険の問題が

3 高齢化と年金問題の行方

この中でも、特に人口との問題で深刻になってくるのが、「養老保険」即ち年金です。

現在の年金制度では、北京市、上海市等の大都市部で、月額平均約2,000元(1元≒12円)が支給さ

図表2 中国の人口年齢構成比推移



れており、大学卒業者の初任給と遜色ない水準となっています。

かつての中国都市部の年金制度では、必要な財源はすべて事業所が負担し労働者は保険料を納める必要がありませんでした。これは、事業主体のほとんどが国有企業であり、一定の年齢に達した者は国有企業（＝政府）が扶養するという前提のもと、社会が成り立っていたためです。しかし、改革開放政策の実施、外資系企業や民間企業等様々な事業主体の登場、経営不振の国有企業改革等、時代の大きな変化を受け、従来の体制が合わなくなってきたのです。こうしたことを受け、1980年代以降に年金保険制度改革が進められ、企業保険を社会保険に転換させることに重点が置かれるようになりました。保険料を国、事業所、労働者が共同で負担する方向で改革が進んだのです。

中国社会科学院（政府系シンクタンク）が作成した「中国年金発展報告2011年」によると、1997年に各レベル政府の財政予算に年金保険への移転支出が組込まれるようになってから、補助金の規模が急速に拡大しました。

2000年の補助金額は338億元、2006年は971億元、2010年は1,954億元、2011年は2,272億元、累計では1兆2,526億元となっているとされます。

つまり、年金保険の原資残高（1兆9千億元）のうち約3分の2が財政予算からの移転支出であるということになります。こうしたことから、近い将来、年金基金の残高が不足する事態になるとの見方も出ています。

既にみてきたように、高齢化社会から高齢社会に入ろうとしている中国では、今後、年金制度をとりまく環境は、一層厳しさを増すと予想されます。

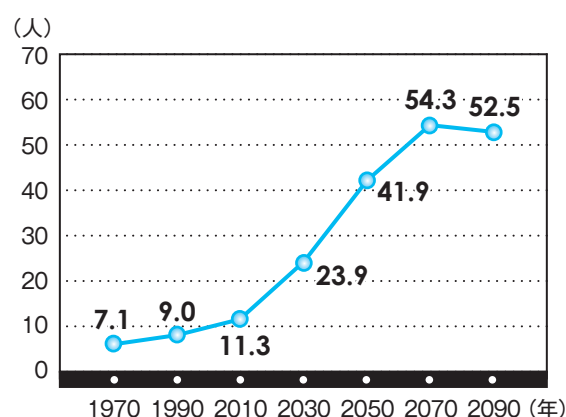
生産年齢人口100人に対する高齢人口の比率は2010年の時点で11.3人ですが、これが、2030年には23.9人、2050年には41.9人、2070年には54.3人と激増していくとみられています（図表4）。つまり、60年の間に、生産年齢人口が支えるべき高齢人口が

図表3 北京市の社会保険料の納付比率

項目	（％）	
	会社負担	個人負担
養老保険	20.0	8.0
医療保険	10.0	2.0+3元
労災保険	0.8	0.0
出産保険	0.8	0.0
失業保険	1.0	0.2
住宅公積金	12.0	12.0

（出典）各資料から筆者作成

図表4 生産年齢人口100人に対する高齢人口



（注）2030年以降は推計値（中位）

（出典）国連
「World Population Prospects: The 2010 Revision」

5倍近くになるのです。

もちろん、人口構造の変化に伴い、制度の変更は今後も進められるでしょう。現在の制度に基づく各種のシミュレーションで描かれる年金制度の予測をそのまま信じるのも危険です。しかし、人口構造の大きな変化に直面していること、それにより、社会保険の大きな変更を余儀なくされていることだけは確実です。今後も引き続き注視が必要といえるでしょう。